

第38回 地方シンクタンクフォーラム 「これからの地域創生のあり方 ～震災からの復興とまちづくり～」

2025年11月27日 金沢商工会議所

令和6年能登半島地震からの復興と、被災地域の将来を見据えたまちづくりに向けた取り組みは、発災から約2年が経った現在もお続けられています。こうした背景のもと、地方シンクタンク協議会では北陸経済研究所の協力により、「震災からの復興とまちづくり」をテーマとしたフォーラムを昨年11月に金沢市内で開催しました。本稿では、その中から講演を2つ紹介します。

講演1 「能登半島地震の被災・復興と、能登の関係人口創出」



金沢大学理事・副学長
金沢大学能登里山里海未来創造センター長 やちえ あきひろ 谷内江 昭宏 氏

プロフィール

1983年 金沢大学大学院医学研究科 博士課程修了 博士（医学）。
金沢大学医学部講師を経て、1997年同大学医学部保健学科教授に就任。
2008年より同大学小児科教授。学長補佐、金沢大学附属病院副病院長を歴任し、
2024年4月から現職。
一般社団法人能登官民連携復興センター理事、石川県令和6年能登半島地震復旧・
復興アドバイザーボード委員なども務める。

●小規模集落が点在する能登半島の被災

私はもともと小児科医で、復旧・復興や経済については全くの素人であるから、今日私がお話することがどれだけお役に立つかはわかりません。一つ強みがあるとしたら、私の出身が能登半島の先端にある輪島市の、さらに郊外にある小さな集落だということです。集落に住んでいた皆さんは、今は輪島の市街地にある仮設住宅で暮らしていますが、この集落が元に戻る可能性は極めて少ないだろうと思っています。

私は石川県の復興アドバイザーボードの委員に選ばれたため、当初からいろんな会議に出席させていただき、意見をお聞きしましたが、地震の発災直後に非常にインパクトのある2つのメッセージが東京から発信されました。

一つは、山本一郎さん（一般財団法人情報法制研究所 上席研究員）が2024年1月11日にJBpressで発信された記事です。タイトルが非常に衝撃的でした。能登、特に奥能登に住んでいた人にとっては、強烈なインパクトがあったのではないかと考えています。『能登半島地震であえて問う、20年後に消滅する地域に多額の税金を投入すべきか』というもので、「能登半島北部は人口減少地域であるため、輪島市を中心に自活できない自治体を集約して、再編しようという話が今後出てくるだろう。そのような地域の復旧・復興を

どのように進めるべきかということとしっかりと議論しなければいけないし、国民が納得する税金の使い方をしなければいけない」という、至極真っ当な内容です。私が東京に住んでいたなら納得する話だと思えますが、被災地に住んでいる人間にとっては、とてもつらい意見であったと思います。

もう一つは、東日本大震災からの復興で活躍された岡本全勝まさかつさんが、2月9日にヤフーニュースで書いておられた『能登地震の復興は東日本に学ぶ』という記事です。「能登北部で言えば、飯田町（珠洲市）・輪島市・穴水町のような大きな市街地は修復するし、修復しなければいけないでしょう。輪島市などでは火災もありましたが、市の中心部は地域住民の生活を支えるので、復旧できるかと思っています。一定の雇用があるところや、その町自体に雇用がなくても仕事先まで通える地域であれば復旧するでしょう。ただ、能登に非常に多くある散らばった小さな集落については難しいのではないかと。だから復旧のプロセスについては優先順位をきちんと考えないといけない」という、これも至極真っ当な意見でした。

しかし、この2年間、これらの発信にどこか引っかかるものがあり、完全に納得できない部分を抱えながら、私自身どうしたらいいのか考え続けてきました。最後の方で少し答えになるものを示しますが、これを



切り口として本日は4つのことをお話しします。1つ目は、「能登、特に奥能登の地政学的な特徴と元々抱えている地域課題について」。2つ目に、「能登半島地震と2024年9月の奥能登豪雨で起こったこと」。3つ目は、「関係人口のことや能登の復興について」。そして最後に、「金沢大学が2024年1月1日からどういう形で関わってきたか」ということについてです。

●奥能登の地政学的特徴と抱える地域課題

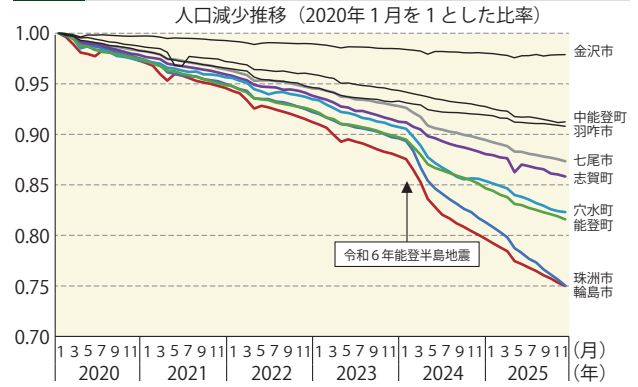
能登半島は日本海に長く突き出ており、断崖絶壁が本当に美しい外浦、富山湾越しに立山連峰が見える内浦の入り江、そして七尾湾の静かな海という、素晴らしい景観を持つ国定公園指定地域で、地形としても非常に特徴的です。そして、金沢からはずいぶん離れています。2025年9月にぼうさいこくたい（防災推進国民大会）に参加するため新潟市を訪れた際、市内のホテルから海を眺めていて衝撃を受けたのですが、佐渡が市内から昼も夜も見えています。離島ではあるけれど、常に街中から“佐渡という世界”が見える。一方で、能登半島は金沢からつながってはいるものの、見えない世界です。石川県庁の最上階に登るとかろうじて西側の海岸は見えますが、基本的には“見えない世界”、あるいは“見なくていい世界”です。輪島まで車で2時間かかりますから、“遠くて行けない”、あ

図1 交通が遮断され“離島”と化した能登半島の被災状況



(原図は千葉達朗氏のX投稿「能登半島赤色立体地図」より引用。一部当所加筆)

図2 発災後の石川県における人口減少推移



資料：石川県HP公表データより構成

るいは“行かなくてもいい世界”。認識されていない離島のような地域であると言えます。

能登半島、特に北部の奥能登地域には輪島市のような市街地もあれば、美容院や商店もある南志見という集落もありますが、私の出身地のような小さな集落が圧倒的に多く散らばっているのが特徴です。海岸沿いに集落があること、山の中の開けた場所に田んぼや畑があり、そこに集落が形成されていることによって、能登の特徴的な景観が成り立っています。海岸沿いの断崖絶壁の場所に、それぞれ孤立して育った集落があり、“独自のマイクロカルチャー”を形成し、“独立した祭り文化”を持っているのも能登の特徴です。これらの小さな道路でつながる集落同士が、今回の地震や豪雨災害では、斜面崩壊によって孤立してしまいました。

能登北部（輪島市・珠洲市・能登町・穴水町）は、戦後しばらく金沢市を除く石川中央地域（かほく市・津幡町・内灘町・野々市市・白山市）と同じくらい、あるいはそれ以上の人が住んでおり、人口は比較的安定していました。ところが高度経済成長期を迎えると、能登北部から人口が一斉に流出しました。増えたのは石川中央地域。金沢市が先行し、その後中央地域の市町で人口が激増しました。1950年頃は能登全域（能登北部＋能登中部）・金沢市・石川県南部（石川中央＋加賀）が3分の1ずつの人口構成でしたが、2050年の予測では金沢市と石川中央地域で石川県全体のほぼ4分の3を占める見込みです。能登は1割程度で、能登北部はさらに少ないという、極端な人口偏在が震災前から予測されていました。年齢階層別に見ても、金沢市は若い人が多いのに対し、輪島市や珠洲市など能登北部では高齢者の割合が極めて大きくなるという厳しい状況が示されていました。

地震後は人口減少がさらに加速しています。図2は2020年1月1日を1とした人口減少率を示していま



す。地震を境に、能登、特に能登北部の減少スピードが加速しました。なかでも珠洲市と輪島市が顕著で、輪島市は珠洲市よりさらに速い。これは住民票上の数字ですが、住民票を移さない人も多いので、実際にはデータ以上に人口減少が進んでいると考えられています。県北部から順に、グラデーションをもって人口減少が進むという厳しい現実があり、しかも減っているのは若い人、働く世代、子どもたちです。

ただし、能登には非常に美しい景観という代えがたい財産があります。そして、集落や町ごとに固有のお祭りがあります。能登特有の「キリコ祭り」も町ごとに異なり、独自のやり方で楽しんでいます。古くから連続と続く伝統文化があり、地域の誇りが生きています。

図3は震災から4～5カ月後の輪島市と珠洲市の状況です。輪島市河井町の「朝市通り」は、地震後に発生した大規模火災で焼失した一帯が、今も全く変わらないままです。ほかにも、重要伝統的建造物群保存地区の「輪島市黒島地区」では「旧角海家住宅」という有名な家屋もつぶれてしまい、今後どうするかは未定です。さらに珠洲市では津波と地震で街並みが壊れ、軍艦島と呼ばれた有名な「見附島」が崩れて軍艦の形を成さなくなりました。輪島市門前町の「鹿磯漁港」周辺では最大4mの隆起が生じ、海底にあった岩が白いラインを作り出しています。海岸はせり出し、新たな砂浜が出現して様変わりしました。

●能登半島地震と奥能登豪雨がもたらした影響

能登半島先端に位置する珠洲市を震源とする今回の地震の特徴は、何とんでも県都である金沢市からの

図3 震災から4～5カ月後の輪島市・珠洲市の状況



距離がとてつもなく離れているということです。例えば、2004年の新潟県中越地震では長岡市から震源地までの距離はごくわずかでしたし、2016年の熊本地震でも震源地の益城町と熊本市は非常に近い。地震の強さも県都である都市部でも実感された一方で、アクセスが非常に良かった。これらと比べて能登の地震では、金沢市内も大きく揺れましたが、能登北部までは非常に遠く、アクセスが悪いことが復興のプロセスに強い影響を与えているのではないかと考えています。

能登半島の北部には「のと里山海道」という立派な道路があり、これによって金沢へのアクセスは非常に良くなっていました。しかし、多くが盛り土で作られており、その弱い部分が地震で軒並み崩落して、のと里山海道は壊滅的なダメージを受けました。同時に、能登の外浦沿岸では斜面崩壊が起き、孤立集落が生まれました。もともと、地形的には離島のような構造を持っていたのですが、のと里山海道が寸断されたことで、文字通りの離島になってしまいました(図1)。

そのため、復興のプロセスは著しく遅れ、支援の人たちも入りにくくなりました。復興アドバイザーボード委員の一人である岩手県在住の高橋博之さんが、2024年3月の会議で「震災から2カ月も経ったのに、なぜこんなに変わらないのか」と言われました。私が輪島の朝市へ初めて行ったのは2月半ばでしたが、震災直後から全く変わらず、人影も見当たりません。静かな廃虚が6カ月間広がっていました。そして2024年7月以降に重機が入り、ようやく再建のプロセスが始まりました。このように、復興には非常に時間がかかっています。

もともとあった人口減少における南北のグラデーションが、震災の被害状況にも現れています。図4は、震災による直接死と関連死の数を赤とオレンジで示し

図4 令和6年能登半島地震による震災死亡数

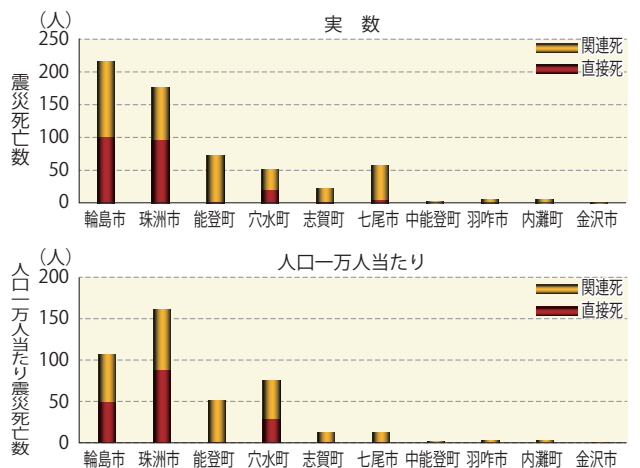
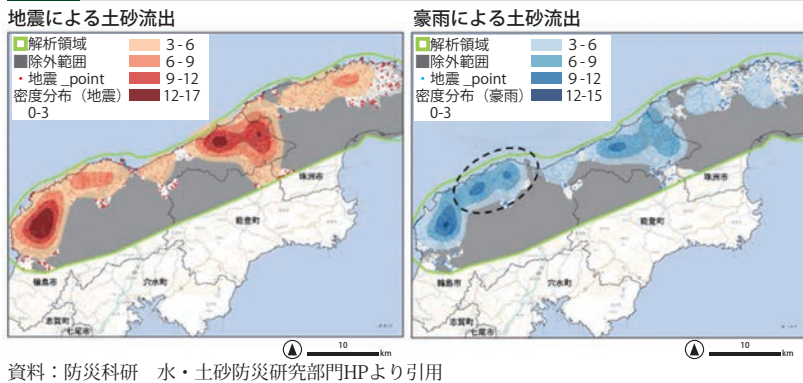




図5 地震と豪雨による土砂流出の分布



ています。能登北部の輪島市・珠洲市から能登町・穴水町・志賀町・七尾市と並べてあります。北ほど、被害が大きくなっています。人口1万人当たりの震災死亡数にしても同じ傾向にあります。もともとあった地域課題と被災状況において、南北のグラデーションが一致しています。

2024年9月21日から2日間ほどで起こった奥能登豪雨では、集中豪雨（線状降水帯）が、地震で最も被害が大きかった能登北部で発生してしまいました。図5は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）が示した豪雨災害の状況を示す地図です。左が地震による土砂流出の分布で、色が濃いほど被害が大きい。右が豪雨災害による土砂流出の分布です。左右がほぼ一致するような形となっています。地震による土砂流出が最もひどかったところに、豪雨による土砂流出が重なってしまいました。

輪島市街地の真ん中を流れる河原田川という比較的大きな川では、典型的な洪水が起きました。泥水を大量に含んだ洪水が発生し、仮設住宅を含めて泥に覆われ、大変な泥かきの日々が始まりました。一方、塚田川という小さな川では濁流となり、既に倒木となっていた山の木々や瓦礫が流され、周囲を破壊して被害をもたらしました（図6）。このように、2種類の被害が人口減少の加速という地域課題をもともと抱えていた

図6 大量の土砂と流木で埋め尽くされた田（輪島市門前町）



場所に重なってしまったということです。

●関係人口創出のために必要な視点

関係人口に関しては全くの素人ですが、昔から考えていた話題を少しだけお話しさせていただきます。奥能登には、遠くから移住民がやってきて出入りする歴史があり、これは非常に象徴的なことです。

一番有名なのは輪島市の海女です。素潜り漁で知られる海女たちは、遠い昔、福岡県宗像市の鐘崎から輪島市沖の七ツ

島や舳倉島に船で漁に来て、そして向こうに帰っていました。それがいつの日か輪島に定着するようになり、冬は輪島で暮らし、夏になると舳倉島に渡って生活するという二地域居住を始めたという、不思議な歴史があります。ここに住む人たちは独自の文化と言葉を何百年も守り続け、今でも違う言葉を話しています。

能登杜氏も非常に有名です。珠洲の人たちには出稼ぎの文化があり、現在の兵庫県へ出向いて日本酒の醸造を学び、「能登流」と称される杜氏技術を身につけました。大正時代に入ると、能登杜氏たちがその技術を全国へ広めていったという歴史があります。余談ですが、最近では、金沢大学の学生が日本最高峰の醸造家・杜氏である農口尚彦さんと一緒にお酒をつくっています。

さらに高度経済成長期には、もともと多かった奥能登からの出稼ぎが急増しました。1975年の珠洲市では、およそ農家の3割近くが東京や大阪へ出稼ぎに行き、農繁期には戻ってくるという二地域生活をしていました。このように、二地域生活に慣れていた地域でしたが、今度は外から人が入ってくるようになりました。石川県への移住者数は急速に増えていたのですが、2023年5月5日の奥能登地震以降は移住者が減少しています。2025年の統計はまだ出ていませんが、さらに移住者が減っている可能性があります。今後、二地域居住者や関係人口をどのように増やしていくかが、大きな課題になります。

関係人口については、「地域ブランドNEWS」というサイトが2021年頃から統計を出しています。このサイトでの関係人口の定義は、“出身者”と“応援したい”と思っている人の数です。つまり、そこに行くわけでも、お金を落とすわけでもありません。石川県の関係人口が、2023年（96万人）から2024年（1831万人）にかけて19倍増加していることがわかります。これは当然、地震があったためです。関係人口の中でも応援者が多いのが石川県であり、今後数年はこの夕



図7 能登の未来を創る移住者

氏名	移住前住所	移住先	現在の主な活動
山下 祐介	金沢市	→ 輪島市町野町金蔵	のと栄能ファーム、まちのラジオ
杉野 智行	津幡町	→ 輪島市門前町黒島	ゲストハウス黒島
山本 亮	東京都	→ 輪島市三井町	里山まるごとホテル、のと復興ラボ
森 進之介	金沢市	→ 能登町	能登町役場、定住促進協議会
馬場 千遥	奈良県	→ 珠洲市狼煙町	地域おこし協力隊、地域づくり事業共同組合
伊藤 紗恵	東京都	→ 珠洲市狼煙町	奥能登ブリッジ、合同会社CとH
吉田 華子	珠洲市上戸町	→ 高屋町	珠洲市職員、高屋いとなみ基金
村井 宏治	広島県	→ 輪島市河井町	イタリアンレストランAIUTO!

イブの関係人口が増えるだろうと思います。

実際に、ボランティアには非常に多くの方に来ていただいています。当初は穴水町や七尾市などアクセスの良い地域に集中していましたが、遅れて珠洲市や輪島市にも入っていただきました。特に珠洲市や輪島市に入った方々は、2024年の豪雨災害もあったため、何カ月も継続して活動してくださっています。こうした方々の中から、将来関係人口として関わり続けたり、移住を選んだりする方が出てくるかもしれません。

以前、関係人口という言葉聞いたときに、私自身が抱いていたイメージは、「よほどの理由がないと外に出られない人たちが、大学進学や就職を理由によりやく外へ出ていく。一方、外から入ってくる人たちは、自分で選んで来るのだから、また勝手に出ていくこともできる」。どこか“いい加減なもの”という印象を持っていました。しかし今回の地震を経て、そうではないと実感させられました。関係人口や交流人口、二地域居住について総務省の資料を見ながら考える中で、また多くの出会いを通して、こうした人たちが今後の能登の復興に非常に大きな役割を果たすだろうと想像できるようになりました。

図7は、この地震以降に私が知るようになった、主に40歳前後の移住者たちのプロフィールです。皆さん非常に元気で、Iターンの人もUターンの人もいます。生業を見つめ、自分がハブとなり発信をしながら地域を元気にし、新しい暮らしを創っている姿を見ると、自分の固定観念が覆され、新しい可能性が見えてくるような気がしました。

安宅和人さんが2025年に出された『「風の谷」という希望—残すに値する未来をつくる』という本があります。非常に知的興奮をかき立てられる試行実験が語られ、私自身も興味深く読んでいます。この本からわかるのは、私たちが目指すべきは単なる関係人口の増加ではないということです。“魅力ある疎空間”という言葉を使っていますが、魅力ある田舎、わいわいがやがやとにぎやかな田舎をつくるためのエ

ネルギーや工夫が必要であり、それがなければ人口を増やしても意味がないということです。

豊かな自然があっても、創造的空間を生み出す出会いの場が必要であり、土地の魅力、安宅さんが言うところの“空間フェロモン”がなければいけない。そして、地元の定住者が経済的な自立をきちんと作っていくという仕掛けが必要です。「移

住者」「定住者」「二地域居住者」「関係者」が一体となって仕掛けを作っていかなければうまくいきません。それを具体的にどう着地させるかは難しい課題ですが、行政が担うべき部分もあるなかで、金沢大学としてはこれまで取り組んできましたし、これからも続けていこうと思っています。

●金沢大学による復興支援の取り組み

金沢大学で私がセンター長を務めている「能登里山里海未来創造センター」は、2024年1月30日に設立されました。そのとき最初に考えたのは、これは非常に長い仕事になるだろうということです。今すぐ取り組まなければならない、住む場所や食べ物を用意するという超急性期の仕事もありますが、まちづくりを含めた復旧・復興期の仕事もあります。そして、10年先・20年先・30年先、次の世代、さらに次の世代を見据えたロングスパンの仕事も考えなければならないとわかりました。

こうした考えのベースになったのは、今は「能登里山里海SDGsマイスタープログラム」と呼んでいるプログラムです。2007年にスタートし、地域課題を分析して解決に貢献できる人材、事業を起す核となる人材、世界に向けて共有可能な価値を発信できる人材を育てることを目的としています。18年間続き、2025年3月までに262人のマイスターを輩出しました。今年は40数人が入学しており、2026年3月には約300人になる見込みです。移住者もいれば、二地域居住の方、地元に戻って住んでいる方もいます。さまざまな職業・興味を持つ人たちが能登復興のキーパーソンとして活躍するポテンシャルを生み出しているのがこのプログラムです。

2024年の1年間は無我夢中でできることをやってきましたが、2025年4月1日からは、全体構成を考える「未来創造部門」、防災人材を育てる「ひとづくり部門」、地元に戻りついてプロジェクトを担当する「まち・なりわいづくり部門」の3つに分かれて、仕



図8 金沢大学の学生によるボランティア活動の記録
(金沢大学ホームページより引用)



事が始まりました。特に「まち・なりわいづくり部門」では、能登における新たな医療システムの構築、エネルギー自給自足のオフグリッド住宅の実装に向けた実証実験、高付加価値産業の展開の3つを目指して事業を進めています。

先に述べた世代で考えると、高齢者世代にとっては短いスパンでしか考えられないでしょうし、働く世代にとっては、仕事を見つけて子供を育てることが重要です。これから生まれてくる次の世代にとっては、教育環境が整っていることが大事になります。それぞれの希望に応じた復旧・復興を、アカデミアとして支援するような仕掛けを作っていく必要があります。

急性期の支援としては、ボランティア活動があります。この2年間で3000人を超える学生が何度も能登各地に入ってくれました(図8)。例えば輪島大祭では支援者というより主催者として関わった学生もいました。千枚田の稲刈りに参加した学生もいました。

また、私たちは教員とともに「未来知MITSUKEプロジェクト」というプロジェクトを進めています。珠洲市宝立町(ほつりゅう)で津波と地震で被害を受けた地域を金沢大学が住民から借り受け、水や電気を自給自足するオフグリッド型の集落をつくらうとしています。ここに医療の仕組みや商店ビジネスなどを取り込み、コミュニティ

図9 オフグリッド型集落のイメージ図



の仕掛けがうまく機能するかどうかという実証実験を行う予定です(図9)。

さらに、復興イベントの開催にも取り組んできました。「記憶の街ワークショップ」では、かつての街並みを思い出しながら、地震で大きな被害を受けたまちの再生を願い、建築を学ぶ学生らとともに巨大なジオラマ模型を作る取り組みを複数回実施しました。このワークショップは神戸大学などと協力して行ったものです(図10)。

こうした活動を進めていくため、市町や企業の協力を得て、能登地域にさまざまなサテライトを整備し、現地に張り付く人材と角間(かくま)キャンパスの本部が緊密に連携しながらチーム活動を展開しています。

●長期的視点で進める復興の道筋

最初にご紹介した、山本一郎さんと岡本全勝さんから出された“クエスチョン”ですが、今の段階で十分な答えを出すことはできません。結局、復旧・復興というのは、お金をつぎ込んで道路を作り、まちを整備して「さあ皆さん戻ってきなさいよ」というだけでうまくいくものではありません。もともとある景観、伝統産業、生業を基盤に、そこに住む人たちが自発的に尊厳をもってまちをつくっていくとするエネルギーが生まれなければ、何も進まないということがよくわかってきました。

金沢大学では、「文理医融合の力を結集して」という言葉をキーワードに掲げています。この“文理医融合”の知見のもと、地元の人たちに寄り添いながら、同時に俯瞰(ふくかん)的かつ長期的な視点で見守りながら、一緒に新しい土地の物語を創る覚悟です。これから何年かかるかわかりませんが、取り組んでいきたいと考えています。能登でのこの取り組みが日本の他の同様な地域に展開されることを信じて、これからも進めてまいります。

図10 ジオラマ模型を作る「記憶の街ワークショップ」



講演2 「能登・和倉温泉の復興をまちづくりとともに考える」



和倉温泉観光協会 会長 ^{おくだ かずひろ} 奥田 一博 氏

プロフィール

大学卒業後、横浜市の化粧品メーカーに就職。独立して化粧品の製造販売会社を経営する中で、温泉の魅力や効能に改めて気づき、2017年に帰郷。

1907年創業の七尾市・和倉温泉にある老舗旅館「おくだや」の5代目代表取締役社長に就任。2025年6月から和倉温泉観光協会会長も務める。

和倉温泉おくだや

石川県七尾市和倉町3部5番地1 <https://wakura-okudaya.com/>

●令和6年能登半島地震における被災時の状況

和倉温泉の復興活動についてお話しさせていただきます。和倉温泉では2024年1月1日、能登半島地震により震度6強の揺れに見舞われました。現在、和倉温泉にある全20旅館のうち営業を再開できているのは8軒のみです（2025年11月27日時点）。残る12軒は建て替えを含む大規模な復旧が必要で、当初は2027年頃の営業再開を見込んでいましたが、工事は遅れが生じています。多くの旅館で、建物の半分以上を建て替える必要があるという状況です。これほどの規模の温泉観光地が4年間も営業できない状態に置かれるのは、日本でも前例がないと思います。

1月1日16時10分の地震発生直後の状況を振り返ると、住民と観光客は高台にある和倉小学校へ避難しました。この学校は396人を収容できる指定避難所ですが、大津波警報が発令されたため、旅館に滞在していた観光客約1200人と住民約800人、合わせて約2000人が避難してきました。廊下から各教室、校長室、そして運動場までもが人であふれ、ぎゅうぎゅう詰めの状態でした。

そういった発災直後の状況について、その後の数カ月にわたりBCP（事業継続計画：地震などの緊急事態において企業が損害を最小限に抑え、重要業務を停止させない、または早期復旧させるための行動計画）の専門家と議論を重ねたところ、「この状況で死者・負傷者がゼロだったのは奇跡だ」と指摘する方が多くいました。

その要因としてまず挙げられるのが、各旅館スタッフの的確な対応です。旅館では火災を想定した避難訓練は年に1～2回行っていましたが、地震を想定した訓練はほとんど行っていませんでした。それにもかかわらずスタッフが冷静に行動し、高台にある和倉小学校まで遠いところでは1kmほどある旅館からも、お

客さまを落ち着いて誘導しました。

もう一点は、住民の皆さんの協力です。廊下も教室も運動場も人であふれ返る状況でしたが、観光客を温かく受け入れ、励まし合いながら行政や自衛隊の到着までの時間を共に乗り切りました。観光旅館業に携わる者として励みとなったのは、住民の皆さんのおもてなしの心です。温泉観光地の住民としての誇りがしっかりと根付いていることを実感し、本当に嬉しく思いました。

●“和倉温泉創造的復興プラン”の策定

発災から約1カ月後に、地域の若手経営者を中心とした「ワーキング委員会」を発足し、和倉温泉の復興ビジョンについて話し合う機会を設けました。2カ月後には、これまで和倉温泉を支えてきた経営者による「組織委員会」のサポートのもと、2040年を目標年とする和倉温泉のビジョンを策定しました。さまざまな意見が出されたなかで、最終的に全員が賛同できるコンセプトとして「能登の里山里海を“めぐるちから”に」に決定しました（図1）。そのフレーズには、自然の循環がもたらす恵み、人が集い行き交うことで生まれる活力、そして和倉温泉の生業が共鳴し合い、能登に暮らす人・働く人・訪れる人すべてが幸せになれる温泉地を再生したいという願いが込められています。

和倉温泉は大型旅館が多く、これまでは旅館が中心となってまちづくりを進めてきました。しかし今回の復興では、住む人と働く人が一緒にまちをつくるという姿勢を大切にしたいと考えました。そこで、漁業関係者、商店主、町会の皆さんなど、多様な立場の方々にも参加していただき、復興ビジョンを具体的な行動へとつなげるための「復興プラン」を策定しました。その後、経済産業省や国土交通省からも支援をいただきながら、月に1～2回のペースで復興プランの議論



を重ねてきました。

復興プランは、「歩きたくなる動線や空間を作る」「多様で洗練された湯治を提案する」「循環経済の温泉地モデルを実現する」「能登の里山里海の交流拠点となる」「温泉文化を未来につなぐ」「安全安心の防災を強化する」という6つの基本方針を基に策定しました。これを“和倉温泉創造的復興プラン”と名付け、現在もその実現に向けた取り組みが続いています。

図1 復興ビジョンのコンセプト



図2 復興プラン策定のための検討体制

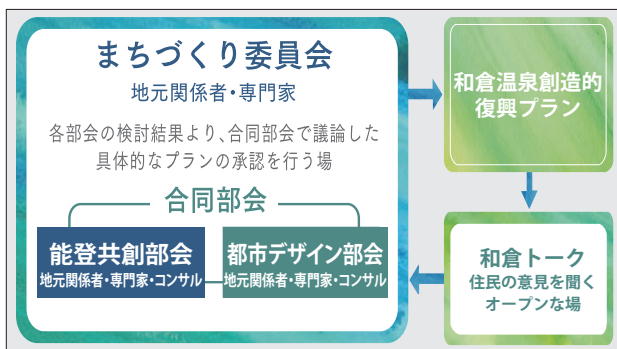


図1、2：和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会『和倉温泉創造的復興プラン』2025年6月より引用

復興プランの検討は、ソフト面を「能登共創部会」、ハード面を「都市デザイン部会」が担当し、最終的な承認は地元関係者と専門家で構成される「まちづくり委員会」で行われます（図2）。このプランを地域全体で共有し、共に実現していくために、住民の意見を聞くオープンな場として「和倉トーク」（図3）を設けました。ここでは丁寧な対話を積み重ねながら、「どのようなまちにしていきたいか」を住民とともに考え、合意形成を図っています。また、地域で活動をする商店連盟・町会などの団体とも意見交換を行い、復興に向けて協働する体制づくりを進めています。

さらに、子どもたちの意見も積極的に採り入れたいという思いから、地元の小・中学生にも参加してもらっています。シビックプライド（地域への誇りや愛着）

を育む機会にもなると考え、和倉温泉の好きなどころを尋ねたりしながら、ざっくばらんに意見を交わしてもらいました。

子どもたちからは「ショッピングセンターやファストフード店をつくってほしい」といった声があったほか、小学校高学年にもなると、よりしっかりとした意見も出てきます。和倉温泉の公式マスコット「わくたまくん」（図4）を活用したまちづくりや、わくたまくんをデザインしたEVバスを走らせる案など、大人も実現したいと思える提案がいくつもありました。遊び場のアイデアから道路整備、自動運転車や路面電車の導入といった具体的な提案まで、多様な意見が寄せられました。これらのアイデアも復興プランに盛り込みながら検討を進めています。

図3 オープンな場での住民との対話「和倉トーク」



図4 和倉温泉を発見したとされるシラサギが産んだ卵をモチーフとしたマスコット「わくたまくん」



●地域との連携強化に向けた取り組み

和倉温泉の復興には、地域で暮らす多様な人たちとの連携が欠かせません。そこで私たちは、和倉温泉の中心部に「わくらす」という交流・情報発信拠点を開設し、誰もがまちづくりに参加できる仕組みを整えました。ここでは、復旧・復興のプロセスを可視化し、まちづくりに関する最新情報を広く発信していきます。誰もが気軽に立ち寄れる場であり、大学や企業との連携プロジェクトの拠点としても活用していく予定です。「わくらす」という名称には、“和倉”と“暮ら



す”を掛け合わせ、住民だけでなく関係人口・交流人口を増やしていきたいという思いを込めました。官民が連携してまちづくりを進めていくうえでの象徴的な場所として設立したものです。

さらに、観光客を少しずつ呼び戻し、和倉温泉の復興の取り組みを地域内外に発信するため、旅館・商店連盟・住民が協力してイベントを定期的に開催しています。その一つが、これまでに3回開催した「復興めぐる市」です（図5）。和倉温泉の多くの旅館は今後数年間は営業再開が難しく、場合によっては規模の縮小を余儀なくされる可能性があります。そうした状況の中で、処分せざるを得ない食器や備品を、50～100円という手に取りやすい価格で販売するフリーマーケット形式のイベントを実施しています。2024年11月にお祭り会館で開催した第1回では、被災後初めてと言えるほど多くの方が和倉温泉を訪れました。七尾一本杉通り商店街や能登島で開催されたイベントと連携し、来場者数は累計で約1000人に達しました。印象的だったのは、旅館で使わなくなった座椅子を30台ほど購入し車に積んでいた女性に「どこで使われるのですか」と伺ったところ、「能登町のお寺で使おうと思っています」とお話しされていたこと。また、大量のお皿を購入した方に「何をされているのですか」と尋ねると、「市内で寿司屋をやっています。本当に助かります」と喜んでくださいました。2025年10月に金沢駅のコンコースで開催した第3回には約3800人が来場し、捨てるはずだったものが新たに活かされていく様子を目にして、この取り組みを始めてよかったと今も強く感じています。

●行政支援を受けた復興への歩み

和倉温泉の魅力は、海沿い約2kmにわたり旅館が立ち並ぶ景観にあります。しかし今回の地震では、そ

図5 不用品を販売するイベント「復興めぐる市」



の2kmに及ぶ護岸がすべて崩れ落ちてしまいました。そして、護岸が倒壊した後も海水が建物内部へ流れ込み、旅館は深刻な被害を受けています。現在は、まず海水の浸入を防ぐための応急措置を行いながら、復旧・復興工事が進められています。

護岸の修復にあたっては、海側を埋め立てるには漁業者の合意が必要でした。また、民間が所有する護岸を公共の管理に移す必要があるなど、関係者間で調整すべき課題が山積していましたが、これらの課題について、国土交通省の皆さんが1年間にわたり丁寧に交渉を進め、関係者の合意形成を図ってくださいました。そして、旅館の建替え工事を1日でも早く進められるよう、海側2kmにわたり石を積み上げて、重機が通行できる仮設道路を整備するという前例のない工法が採用されました（図6）。今後はその仮設道路を使って、海側から陸に向かって重機を入れて、建て替え工事を行っていきます。

この工事で海中に投入する砕石には、熊本や長野など全国から集めた天然石を使用することで、工事後に海へ戻した際には藻が生え、魚が生息できる環境が再生されるよう配慮されています。こうした取り組みのおかげで、護岸工事は想定よりも早いペースで進んでおり、2026年度中の完了が見込まれています。

図6 重機通行のために整備された仮設道路



また、各旅館の復興状況について見てみると、多くの旅館では増築部分に亀裂が入り建物が傾いているため、傾いた部分を解体し、使用可能な部分は活かしながら工事を進めています。さらに、こうした復興途上の旅館で働く従業員の雇用を守るために「雇用調整助成金」を活用しています。本来、災害時の適用期間は1年間ですが、能登では特例として1年延長され、2年間利用できることになりました。これは全国でも初めての措置で、多くの事業者が救われました。しかし、この制度も2025年で終了します。旅館の復旧完了は



2027年8月頃を見込んでおり、それまでの間、どのように従業員の雇用を維持していくかが、現在の最大の課題となっています。

●今後のまちづくり推進に向けた展望

まちづくりを進めるうえでは、新しいものを生み出すことが重要である一方で、和倉温泉の歴史を学び、先人たちが守り伝えてきた価値を継承することも欠かせません。われわれの次の世代へ、しっかりとバトンタッチをしていく必要があります。なぜこの場所に寺があるのか、かつて温泉街はどのような姿だったのか。そうした歴史を丁寧に紐解いて、古くから地域を知る人々へのオーラルヒストリー調査も行いながら、大切にしたいものを再定義していく中で、これからの和倉温泉が目指すべき姿が見えてきました。

和倉温泉は約2kmにわたり大型旅館が並び、東側では美しい朝日が、西側では見事な夕日が望める稀有な温泉地です。朝日と夕日の両方を楽しめる温泉地は全国でも多くありません。これまではその特性を十分に活かすことができず、温泉地を東から西まで巡る人はほとんどいませんでしたが、これからはまち歩きをしながら巡っていただきたいという声が多く寄せられています。

これまでは、大型旅館の中で食事・温泉・プール・買い物まで完結できることが和倉温泉の魅力とされてきました。しかし、全国的に団体旅行から個人旅行へとニーズが変化する中で、私たちが泊食分離を視野に入れながら、旅館のあり方を見直していく必要があります。まち全体の魅力を高め、歩いて巡りたくなる温泉地へと変わっていくことが、こうした以前からの課題解決にもつながると考えています。例えば、温泉でリラックスした後、下駄に浴衣で温泉地の情緒を楽しんだり、自動運転のEVバスで気軽にまちを散策したりできるような環境を整えることも検討しています。また、海辺や山道を整備し、その楽しみ方をしっかりと伝えることで、誰もが安全・安心に自然と触れ合えるようにすることも必要と考えていますので、クルージン

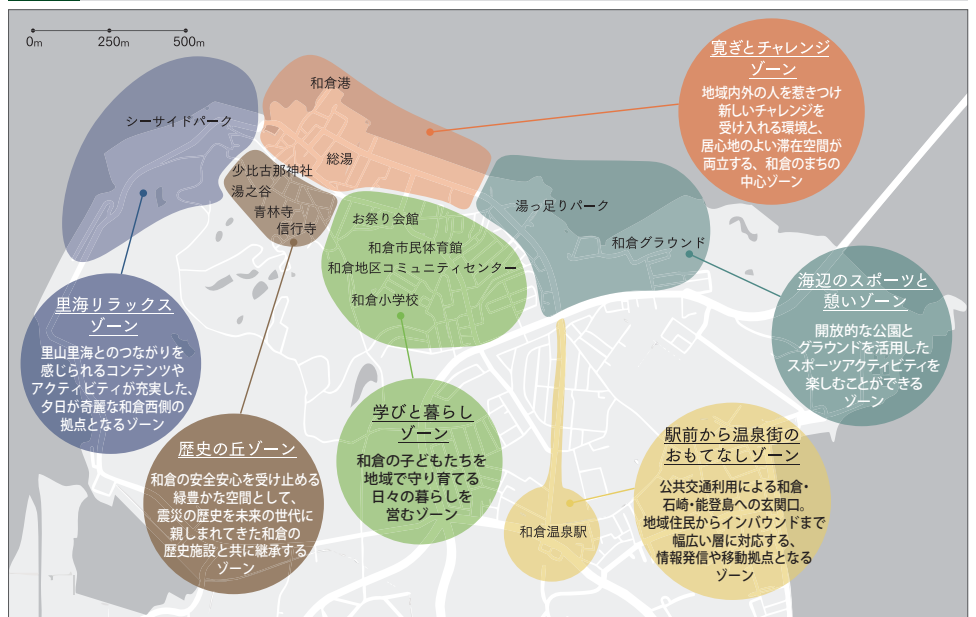
グやボート、サップ、ジョギング、ヨガ、釣りといったアクティビティを気軽に楽しめる環境づくりも進めていきます（図7）。

理想をいえば和倉温泉で連泊していただくのが一番ありがたいのですが、旅館に泊まらなくても、金沢から日帰りでも気軽に足を伸ばし、食事や温泉を楽しめるようにしていきたい。金沢から日帰りで訪れる方はこれまであまり多くありませんでしたが、日本で数カ所しかない“海から湧き出た温泉”に浸かって、和倉温泉が育んできたおもてなしの心や歴史・文化に触れていただければ嬉しく思います。そのために、これからは食や自然、おもてなしの心といった和倉温泉の魅力を、積極的に発信していきます。

さらに、和倉温泉だけでなく、隣町の石崎町の漁港や目の前に広がる能登島にも足を伸ばして、海や山を活かしたレジャーを楽しんでいただきたい。そして、能登半島の先端に位置する奥能登・珠洲にも訪れていただけるような広域的な観光動線をつくっていきたいのです。奥能登・珠洲の皆さんからは「和倉温泉の復興なくして能登の復興はない」と励ましの言葉をいただいています。和倉温泉が“能登の玄関口”としてまちづくりを進めていけるよう、地域の皆さんとも連携しながら取り組んでいきます。

多くの方々のお力添えをいただき、ここまで歩んできたことができました。これからは地域一丸となって、観光立国・日本における復興モデルとなる温泉地を目指し、何としても前へ進んでいきたいと考えています。

図7 今後の改修および再開発を見据えた空間形成の検討



和倉温泉創造的復興まちづくり推進協議会『和倉温泉創造的復興プラン』2025年6月より引用